

# 水道事業会計予算



議 第 6 号

令和3年度 見附市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度見附市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数		20,260 戸
(2)年間総給水量		6,474,220 m <sup>3</sup>
(3)一日平均給水量		17,738 m <sup>3</sup>
(4)主要な建設改良事業	配水施設費	452,145 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	1,407,000 千円
第1項	営業収益	1,108,646 千円
第2項	営業外収益	298,354 千円
支		出
第1款	水道事業費用	1,357,000 千円
第1項	営業費用	1,275,226 千円
第2項	営業外費用	80,774 千円
第3項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額371,000千円は、建設改良積立金10,000千円、当年度分損益勘定留保資金319,905千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,095千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	392,000 千円
第1項	企業債	290,800 千円
第2項	負担金	101,200 千円
支		出
第1款	資本的支出	763,000 千円
第1項	建設改良費	546,796 千円
第2項	企業債償還	216,204 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
配水管布設替事業	260,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体 金融機構資金については、そ の融通条件により、銀行その 他の資金については、その融通 条件又は協定による。 ただし、企業財政等の都合に より繰上償還し、又は償還年限 を短縮し、若しくは低利債への 借換えができるものとする。
料金システム ハード・ソフトウェア一式 及びシステム構築費	30,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 163,823 千円
- (2) 交際費 10 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和3年3月4日提出

新潟県見附市長

久住時男

# 水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度 見附市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 水 道 事 業 収 益		1,407,000	1,241,000	166,000
1 営 業 収 益		1,108,646	1,092,013	16,633
	1 給 水 収 益	1,003,294	1,030,840	△ 27,546
	2 受 託 工 事 収 益	530	520	10
	3 その他の営業収益	104,822	60,653	44,169
2 営 業 外 収 益		298,354	148,987	149,367
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	308	591	△ 283
	2 補 助 金	1,122	882	240
	3 長 期 前 受 金 戻 入	263,552	108,002	155,550
	4 加 入 金	13,601	17,869	△ 4,268
	5 雑 収 益	19,770	21,643	△ 1,873
	6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	0	1

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給 水 収 益	1,003,294	水道使用量 5,936,860m <sup>3</sup>
1 受 託 工 事 収 益	530	水道管等修繕工事受託収入
1 材 料 売 却 収 益	1	
2 手 数 料	2,550	設計審査及び工事検査手数料 2,300 指定給水装置工事事業者指定手数料 250
3 雑 収 益	102,271	配水管布設替等工事負担金 81,580 下水道使用料等調定事務受託料 19,037 消火栓修繕工事負担金 1,420 その他雑収益 234
1 預 金 利 息	62	
2 貸 付 金 利 息	6	他会計貸付金利息
3 有 価 証 券 利 息	240	
1 他 会 計 補 助 金	1,122	一般会計繰入金
1 受 贈 財 産 評 価 額	4,901	
2 寄 附 金	10,118	
3 工 事 負 担 金	88,552	
4 他 会 計 負 担 金	4,382	
5 補 助 金	155,599	
1 加 入 金	13,601	水道加入金
1 不 用 品 売 却 収 益	1	
2 そ の 他 雑 収 益	19,769	原子力立地給付金 910 行政財産目的外使用料 12 水道メーター修理による入庫 3,918 コミュニティバス駐車場貸付料 829 福島原発事故東京電力賠償金 13,967 その他雑収益 133
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	

## 支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 水 道 事 業 費 用		1,357,000	1,132,000	225,000
1 営 業 費 用		1,275,226	1,019,417	255,809
	1 原 水 及 び 浄 水 費	258,154	236,484	21,670



(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給 料	7,984	正職員給料 2人
2 手 当	4,039	正職員手当
3 賞与引当金繰入額	1,261	賞与引当金繰入額 1,053 法定福利費賞与引当金繰入額 208
6 法 定 福 利 費	2,583	職員共済組合負担金
11 被 服 費	40	
12 備 消 品 費	130	消耗品費 100 車両用消耗品費 30
13 燃 料 費	121	車両用燃料費
14 光 熱 水 費	33	既設浄水場低圧電力
17 通 信 運 搬 費	4	郵便料金
19 委 託 料	222,580	電気設備管理業務委託料 741 施設管理業務委託料 8,691 浄水場運転管理業務委託料 198,404 浄水場運転管理監視業務委託料 4,290 廃場業務委託料 2,525 災害関係業務委託料 7,929
20 手 数 料	7,545	水質関連手数料 6,858 設備機器等保守点検手数料 155 産業廃棄物処理手数料 231 浄化槽点検手数料 20 災害関係業務手数料 281
21 使用料及び賃借料	1,100	除雪等機械借上料 374 放射能汚泥搬出機器借上料 726
22 修 繕 費	7,100	水質関連等修繕費 22 車両修繕費 200 施設修繕費 6,878
26 動 力 費	2,136	動力用電気料金既設浄水場

## 支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 配水及び給水費	194,331	222,741	△ 28,410

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
27 薬 品 費	58	残留塩素検査試薬
28 材 料 費	330	修繕用資材
29 補 償 金	100	物損補償金
30 負 担 金	1,010	刈谷田川土地改良区負担金
1 給 料	21,635	正職員給料 4人 16,654 パートタイム会計年度任用職員給料 3人 4,981
2 手 当	7,343	正職員手当 6,555 パートタイム会計年度任用職員手当 788
3 賞与引当金繰入額	2,046	賞与引当金繰入額 1,742 法定福利費賞与引当金繰入額 304
6 法 定 福 利 費	6,614	職員共済組合負担金 5,722 会計年度任用職員社会保険料 892
11 被 服 費	144	
12 備 消 品 費	678	工事用消耗品費 202 設計用消耗品費 246 車両用消耗品費 209 その他消耗品費 21
13 燃 料 費	901	車両用燃料費
14 光 熱 水 費	196	電気料金
19 委 託 料	13,313	小口径水道メーター取替委託料 4,228 土木積算システム保守管理業務委託料 1,352 管路情報システム保守管理業務委託料 6,369 漏水調査業務委託料 1,265 除草作業委託料 99
21 使用料及び賃借料	1,776	借地料 20 土木積算システム借上料 1,756
22 修 繕 費	137,107	給配水管等修繕工事費 24,300 水道メーター検満取替工事費 8,539 消防施設修繕費 1,420 請負工事費 102,060 車両修繕費 788
26 動 力 費	2,378	動力用電気料金

## 支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 工 事 費	530	530	0
	4 総 係 費	136,575	140,931	△ 4,356

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
28 材 料 費	100	配水管修繕用材料費
29 補 償 金	100	物損補償金
12 備 消 品 費	10	給水管等修繕用消耗品費
19 委 託 料	520	給水管等修繕工事委託料
1 給 料	37,131	正職員給料 8人 33,810 パートタイム会計年度任用職員給料 2人 3,321
2 手 当	16,359	職員手当 14,365 児童手当 1,290 パートタイム会計年度任用職員手当 704
3 賞与引当金繰入額	5,297	賞与引当金繰入額 4,435 法定福利費賞与引当金繰入額 862
6 法 定 福 利 費	12,602	職員共済組合負担金 12,015 会計年度任用職員社会保険料 587
7 退 職 給 付 費	7,330	
8 旅 費	486	
11 被 服 費	55	
12 備 消 品 費	1,225	消耗品費 903 図書費 262 備品費 60
13 燃 料 費	17	車両用燃料費
16 印 刷 製 本 費	1,633	
17 通 信 運 搬 費	4,376	電話料金 449 郵便料金 3,926 運搬費 1
19 委 託 料	28,703	検針業務委託料 18,735 コンビニ収納事務委託料 2,262 料金システム保守管理業務委託料 7,706
20 手 数 料	2,663	印紙代 8 車検代行等手数料 53 口座振替手数料 2,390 職員健康診断手数料 212

## 支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 価 償 却 費	644,353	376,520	267,833
	6 資 産 減 耗 費	41,273	42,201	△ 928
	7 そ の 他 営 業 費 用	10	10	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
21 使用料及び賃借料	9,931	庁舎使用料 8,101 業務用機器借上料 480 インターネットバンキング使用料 33 自動車道使用料等 110 放送受信料 15 無線設備借上料 357 企業会計システムサービス使用料 835
22 修 繕 費	100	備品等修繕費
29 補 償 金	100	物損補償金
30 負 担 金	6,095	協会等負担金 400 会議等負担金 293 嘱託員配布手数料負担金 64 入札事務負担金 1,989 行政事務電子情報化負担金 3,349
32 交 際 費	10	
33 食 糧 費	10	
36 保 険 料	1,678	自動車損害共済分担金 190 建物総合損害共済分担金 802 自賠責保険料 134 水道賠償責任保険料 314 検針業務傷害保険料 238
37 租 税 課 金	58	自動車重量税
40 貸倒引当金繰入額	266	
90 雑 費	450	国有資産等所在市町村交付金 400 その他雑費 50
1 有形固定資産 減価償却費	642,854	
2 無形固定資産 減価償却費	1,499	
1 固定資産除却費	40,106	
2 たな卸資産減耗費	1,167	
1 材料売却原価	9	
2 雑 支 出	1	

## 支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 營 業 外 費 用		80,774	111,583	△ 30,809
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	69,803	70,982	△ 1,179
	2 雑 支 出	971	601	370
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	40,000	△ 30,000
3 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0



(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債 利 息	69,798	
2 借 入 金 利 息	5	
1 不 用 品 売 却 原 価	1	
2 そ の 他 雑 支 出	970	料金更正外
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	
1 予 備 費	1,000	

資本の収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 収 入		392,000	3,243,000	△ 2,851,000
1 企 業 債		290,800	1,754,500	△ 1,463,700
	1 企 業 債	290,800	1,754,500	△ 1,463,700
2 負 担 金		101,200	97,400	3,800
	1 工 事 負 担 金	101,200	97,400	3,800
○ 補 助 金		0	1,391,100	△ 1,391,100
	○ 他 会 計 補 助 金	0	1,391,100	△ 1,391,100

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 支 出		763,000	3,895,000	△ 3,132,000
1 建 設 改 良 費		546,796	3,686,117	△ 3,139,321
	1 配 水 施 設 費	452,145	373,500	78,645
	2 営 業 設 備 費	34,466	3,558	30,908
	3 事 務 費	60,185	285,521	△ 225,336
	○ 浄 水 施 設 費	0	3,023,538	△ 3,023,538
2 企 業 債 償 還 金		216,204	208,883	7,321
	1 企 業 債 償 還 金	216,204	208,883	7,321

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 建設改良等の財源に充てるための企業債	290,800	上水道事業債
1 工 事 負 担 金	101,200	配水管布設替等工事負担金 97,742 消防施設新設等工事負担金 3,458

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 配 水 施 設 費	452,145	配水管布設等建設工事 33,500 配水管布設替等改良工事 418,645
1 水 道 メ ー タ ー 費	2,456	水道メーター取付費
2 工 具 器 具 費 及 び 備 品 費	32,010	設計用大判プリンター更新 990 デスクトップPC更新 220 料金システム更新 29,000 メールシーラー一式更新 1,800
1 給 料	16,791	正職員給料 5人
2 手 当	10,443	正職員手当
6 法 定 福 利 費	5,655	職員共済組合負担金
30 負 担 金	27,296	瑞祥橋橋梁工事負担金
1 企 業 債 償 還 金	216,204	企業債元金償還金

令和3年度 見附市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,214
減価償却費	644,353
固定資産除却費	39,106
減損損失	1,167
引当金の増減額(△は減少)	19,223
長期前受金戻入額	△ 263,552
受取利息及び受取配当金	△ 308
支払利息	69,803
未収金の増減額(△は増加)	1,391,958
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,696,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	80
小計	209,075
利息及び配当金の受取額	308
利息の支払額	△ 69,803
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,580
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 503,799
一般会計等からの繰入金による収入	△ 1,556
他会計等からの負担金収入	92,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,352
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	290,800
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 216,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,596
資金増加額(又は減少額)	△ 199,176
資金期首残高	4,084,575
資金期末残高	3,885,399

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(5) 19		83,541	51,454	134,995	28,828	163,823
前 年 度	(7) 22		98,491	60,482	158,973	32,769	191,742
比 較	(△2) △ 3		△ 14,950	△ 9,028	△ 23,978	△ 3,941	△ 27,919

※( )は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒 冷 地
	本 年 度	2,292	1,213	6,306	691	17,957	12,074	1,255
	前 年 度	2,406	1,232	5,820	691	23,772	15,994	1,366
	比 較	△ 114	△ 19	486	0	△ 5,815	△ 3,920	△ 111

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管 理 職	管理職員 特別勤務	退 職
	本 年 度	873	1,453	10	7,330
	前 年 度	935	1,453	10	6,803
	比 較	△ 62	0	0	527

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(0) 19		75,239	49,962	125,201	27,349	152,550
前 年 度	(0) 22		86,978	58,920	145,898	30,717	176,615
比 較	(0) △ 3		△ 11,739	△ 8,958	△ 20,697	△ 3,368	△ 24,065

※( )は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒 冷 地
	本 年 度	2,292	1,213	6,045	683	16,916	12,074	1,255
	前 年 度	2,406	1,232	5,538	682	22,776	15,994	1,366
	比 較	△ 114	△ 19	507	1	△ 5,860	△ 3,920	△ 111

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管 理 職	管理職員 特別勤務	退 職
	本 年 度	691	1,453	10	7,330
	前 年 度	660	1,453	10	6,803
	比 較	31	0	0	527

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当			
本 年 度	(5) 0		8,302	1,492	9,794	1,479	11,273
前 年 度	(7) 0		11,513	1,562	13,075	2,052	15,127
比 較	(△2) 0		△ 3,211	△ 70	△ 3,281	△ 573	△ 3,854

※( )は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務	休日勤務	期 末	通 勤
	本 年 度	261	8	1,041	182
	前 年 度	282	9	996	275
	比 較	△ 21	△ 1	45	△ 93

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 14,950	昇給に伴う 増加分	千円 782		給与改定の状況 平均昇給率 0.98% (昇給期) (職員数) 1月 18人
		その他の増減分	△ 15,732	異動に係る増減分	
手 当	△ 9,028	その他の増減分	△ 9,028		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (一般職)	区 分		事務職・技術職 (一般職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 329,268	令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 319,657
	平均給与月額	358,846		平均給与月額	357,042
	平均年齢	48歳0月		平均年齢	46歳0月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	円 150,600	円 150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在	6級	1人	5.3%	令和2年1月1日現在	6級	1人	4.6%
	5級	2	10.5		5級	3	13.6
	4級	5	26.3		4級	7	31.8
	3級	7	36.8		3級	7	31.8
	2級	3	15.8		2級	3	13.6
	1級	1	5.3		1級	1	4.6
	計	19	100.0		計	22	100.0

## (級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	理事 部長 参事 局長 主幹	局長 主幹 次長 副主幹	次長 副主幹 係長 総括主査	係長 総括主査 主査 主任	主任 主事 技師	主事 技師

## (4) 昇給

区 分		合 計		区 分		合 計			
本 年 度	職 員 数 (A)	19	人	前 年 度	職 員 数 (A)	22	人		
	昇給に係る職員数(B)	18	人		昇給に係る職員数(B)	19	人		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			人	号 給 数 別 内 訳	1号給		人
		2号給	3		人		2号給	2	人
		3号給	2		人		3号給		人
		4号給	13		人		4号給	17	人
比 率 (B) / (A)	94.7	%	比 率 (B) / (A)	86.4	%				

## (5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)	有	
	2.200月分	2.200月分	4.400月分		
前 年 度	(1.175月分)	(1.175月分)	(2.350月分)	有	
	2.225月分	2.225月分	4.450月分		
一般会計の制度	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)	有	
	2.200月分	2.200月分	4.400月分		

※( )内は再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	補助金	企業債	その他
配水管布設替及び 給水管取付替工事費	千円 215,550	1年 (令和2年度)	千円	1年 (令和3年度)	千円 215,550	千円	千円 200,000	千円 15,550
新浄水場運転管理業務 委託契約	4,358,880	5年 (平成28 ～令和2年度)		20年 (令和3 ～22年度)	4,358,880			4,358,880
新浄水場運転管理業務 委託契約(消費税増額分)	80,720	1年 (令和2年度)		20年 (令和3 ～22年度)	80,720			80,720
料金システム ハード・ソフトウェア 一式及びシステム構築費	29,000	1年 (令和2年度)		1年 (令和3年度)	29,000		29,000	
料金システム 保守業務委託料及び データ移行業務委託料	21,000	1年 (令和2年度)		6年 (令和3 ～8年度)	21,000			21,000
瑞祥橋架替工事に伴う 負担に関する協定	114,711	2年 (令和元 ～2年度)	87,415	1年 (令和3年度)	27,296			27,296
コンビニエンスストア 収納代行委託契約	7,730			4年 (令和3 ～6年度)	7,730			7,730

令和3年度 見附市水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		220,694		
イ 建物	474,925			
減価償却累計額	<u>△ 284,794</u>	190,131		
ウ 構築物	21,841,852			
減価償却累計額	<u>△ 9,251,111</u>	12,590,741		
エ 機械及び装置	4,904,694			
減価償却累計額	<u>△ 1,778,592</u>	3,126,102		
オ 車両運搬具	16,102			
減価償却累計額	<u>△ 16,081</u>	21		
カ 工具器具及び備品	100,047			
減価償却累計額	<u>△ 61,072</u>	38,975		
有形固定資産合計			16,166,664	
(2) 無形固定資産				
ア 水利権		299		
イ 庁舎利用権		14,863		
ウ 電話加入権		<u>487</u>		
無形固定資産合計			15,649	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>199,993</u>	
固定資産合計				16,382,306
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,885,399	
(2) 未収金		275,794		
貸倒引当金		<u>△ 516</u>	275,278	
(3) 貯蔵品			<u>10,825</u>	
流動資産合計				<u>4,171,502</u>
資産合計				<u><u>20,553,808</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,562,086	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>98,332</u>	
固定負債合計			6,660,418
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		213,933	
(2) 未払金		256,230	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		20,307	
(4) その他流動負債		<u>6,061</u>	
流動負債合計			496,531
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		8,615,543	
収益化累計額		<u>△ 3,031,609</u>	
繰延収益合計			<u>5,583,934</u>
負債合計			<u><u>12,740,883</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			4,013,476
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		39,535	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,827,548		
イ 建設改良積立金	1,861,586		
ウ 当年度未処分利益剰余金	4,214		
エ 繰越利益剰余金	<u>66,566</u>		
利益剰余金合計		<u>3,759,914</u>	
剰余金合計			<u>3,799,449</u>
資本合計			<u>7,812,925</u>
負債資本合計			<u><u>20,553,808</u></u>

令和2年度 見附市水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	847,128		
(2) 受託工事収益	474		
(3) その他営業収益	<u>49,667</u>	897,269	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	218,847		
(2) 配水及び給水費	178,282		
(3) 受託工事費	483		
(4) 総係費	142,512		
(5) 減価償却費	363,443		
(6) 資産減耗費	89,418		
(7) その他営業費用	<u>10</u>	<u>992,995</u>	
営業損失			95,726
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	591		
(2) 補助金	101,282		
(3) 長期前受金戻入	108,001		
(4) 加入金	16,245		
(5) 雑収益	<u>21,382</u>	247,501	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,982		
(2) 雑支出	<u>14,227</u>	<u>85,209</u>	<u>162,292</u>
経常利益			66,566
当年度純利益			66,566
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>66,566</u></u>

令和2年度 見附市水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		220,694		
イ 建物	474,925			
減価償却累計額	<u>△ 235,129</u>	239,796		
ウ 構築物	21,008,640			
減価償却累計額	<u>△ 8,878,641</u>	12,129,999		
エ 機械及び装置	4,908,920			
減価償却累計額	<u>△ 1,566,503</u>	3,342,417		
オ 車両運搬具	16,543			
減価償却累計額	<u>△ 13,987</u>	2,556		
カ 工具器具及び備品	71,161			
減価償却累計額	<u>△ 54,535</u>	16,626		
キ 建設仮勘定		<u>392,737</u>		
有形固定資産合計			16,344,825	
(2) 無形固定資産				
ア 水利権		598		
イ 庁舎利用権		16,063		
ウ 電話加入権		<u>487</u>		
無形固定資産合計			17,148	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>199,993</u>	
固定資産合計				16,561,966
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,084,575	
(2) 未収金		1,673,413		
貸倒引当金		<u>△ 250</u>	1,673,163	
(3) 貯蔵品			<u>12,072</u>	
流動資産合計				<u>5,769,810</u>
資産合計				<u><u>22,331,776</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,485,220	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>91,003</u>	
固定負債合計			6,576,223
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		216,203	
(2) 未払金		1,953,199	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		14,340	
(4) その他流動負債		<u>6,061</u>	
流動負債合計			2,189,803
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		8,526,175	
収益化累計額		<u>△ 2,769,136</u>	
繰延収益合計			<u>5,757,039</u>
負債合計			<u>14,523,065</u>
			<u>4,013,476</u>
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		39,535	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,827,548		
イ 建設改良積立金	1,861,586		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>66,566</u>		
利益剰余金合計		<u>3,755,700</u>	
剰余金合計			<u>3,795,235</u>
資本合計			<u>7,808,711</u>
負債資本合計			<u>22,331,776</u>

資本の部

## 注 記

### I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建 物 15 ～ 50 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 5 ～ 40 年

車両運搬具 4 ～ 5 年

工具器具及び備品 2 ～ 17 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

該当資産なし

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額において水道事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している（職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた金額を計上している。）。

(2) 賞与引当金（法定福利費賞与引当金）

職員の期末手当及び勤勉手当（職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費）の支給（支出）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 会計方針の変更

該当事項なし

7 表示方法の変更

該当事項なし

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

### III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項  
該当事項なし

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし

#### 3 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

ア 令和2年度において、退職手当25,626千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

イ 令和3年度において、退職手当6,660千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

##### (2) 賞与引当金（法定福利費賞与引当金）の取崩し

ア 令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当6,771千円を支給、それらに係る法定福利費1,486千円を支出する見込みのため、賞与引当金8,257千円を取り崩した。

イ 令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当11,150千円を支給、それらに係る法定福利費2,175千円を支出する見込みのため、賞与引当金13,325千円を取り崩した。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

ア 令和2年度において、債権のうち132千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

イ 令和3年度において、債権のうち267千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

### IV. セグメント情報の開示

水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

### V. 減損損失

該当事項なし

### VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

### VII. 重要な後発事象

該当事項なし

### VIII. その他の注記

該当事項なし